

第 52 期  
事業報告書

自 平成16年10月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第52期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)が終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

## 営業の概況

### 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、輸出の持ち直しなどにより、徐々に景気は、回復傾向にありました。個人消費につきましては、依然として雇用環境は厳しい水準を脱しておらず、更に社会保険料の負担増や各種増税などの先行きに対する不安も重なり、その回復までには至らず、盛り上がりには欠けたまま推移いたしました。

当業界におきましても、消費者マインドの改善は見られず、むしろ競争はますます激化し、店頭での販売価格の低下という大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、暖冬の影響を受け11月から12月にかけての年内生産は不作となりましたが、年が変わって海況が安定し、周期的な寒波の影響もあり、漁期中盤から順調に生産枚数が上がりました。その結果、平成16年度の海苔生産量は平年並みとなり、原料海苔価格もほぼ平年の水準に戻りました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、新製品の開発、経費

の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、本年2月より発売いたしました「しじみわかめスープ」は発売当初よりご好評をいただき、すでに当社の主要商品の一つとして育ってきております。なお、同時に発売いたしました「焼えびふりかけ」「旨辛とうがらしふりかけ」そして有明海産・一番摘みの海苔を使用した「日本のおいしいのり」につきましても、これまでにない商品の独自性により、確実に売上増に貢献しております。また、本年8月より発売いたしました「緑黄野菜ふりかけ中袋」「小魚ふりかけ中袋」そして「素材を味わうふりかけ」は順調に市場からの評価を得ております。

ギフト面では、卓上のりとお茶漬・ふりかけを詰め合わせた「NTFシリーズ」が好調に推移するとともに、パーソナルギフト、冠婚葬祭等販売ルートが着実に幅広く拡充してきております。

経費につきましては、ローコストオペレーションを推し進めるため、生産コストの低減、物流費等の削減を図る一方、売上増加に伴う販売促進費の増加についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,290百万円（前期比2.1%増）、経常利益は764百万円（前期比6.9%増）、当期純利益は381百万円（前期比5.4%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は6,435百万円（前期比0.1%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト、冠婚葬祭等販売ルートの拡充に努めましたが、3,680百万円（前期比2.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与もあり2,901百万円（前期比4.7%増）と好調に推移いたしました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、4,216百万円（前期比8.3%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、前期と同じく1株につき14円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 稲野孝治

## 今後の見通しと対処すべき課題

### (1) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調への期待は高まっているものの、原油価格の高騰や企業収益への影響など不安要因も多く、個人消費についても国民負担の増加などにより個人消費の本格的な回復は不透明であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

### (2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。

平成12年に全工場で国際品質管理規格である「ISO9002」の認証を取得し、平成15年には「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。

生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

## 設備投資および資金調達の状況

当期は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額162百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第49期 (平成14年9月期)	第50期 (平成15年9月期)	第51期 (平成16年9月期)	第52期 (平成17年9月期)
売 上 高(百万円)	16,747	17,242	16,934	17,290
経常利益(百万円)	878	984	715	764
当期利益(百万円)	427			
当期純利益(百万円)		496	361	381
1株当たり当期利益(円)	83.89			
1株当たり当期純利益(円)		92.17	66.84	70.23
総 資 産(百万円)	10,354	10,361	10,316	10,891
純 資 産(百万円)	7,583	7,971	8,241	8,559

- (注) 1. 1株当たり当期(純)利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。  
 なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。
2. 第50期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づき、従来の当期利益および1株当たり当期利益は、当期純利益および1株当たり当期純利益と表示しております。
3. 第50期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

# 貸借対照表

(平成17年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,965,004	流動負債	2,054,595
現金及び預金	1,303,679	支払手形	279,829
受取手形	75,144	買掛金	572,379
売掛金	2,581,142	未払金	770,904
製品	871,689	未払法人税等	196,000
原材料	2,929,255	未払消費税等	40,954
仕掛品	87,794	未払費用	55,454
貯蔵品	3,298	前受金	1,420
前払費用	205	預り金	7,885
繰延税金資産	66,460	賞与引当金	129,767
未収収益	48		
未収入金	31,854	固定負債	277,385
その他	14,699	退職給付引当金	273,939
貸倒引当金	268	預り保証金	3,446
固定資産	2,926,037		
有形固定資産	2,372,154	負債合計	2,331,980
建築物	604,782	(資本の部)	
構築物	10,456	資本金	814,340
機械装置	308,133	資本剰余金	1,043,871
車両運搬具	5,948	資本準備金	1,043,871
工具器具備品	31,946	利益剰余金	6,640,523
土地	1,410,886	利益準備金	93,500
無形固定資産	15,305	任意積立金	6,125,620
電話加入権	7,579	役員退職給与積立金	450,000
ソフトウェア	3,680	特別償却準備金	2,620
その他	4,044	別途積立金	5,673,000
投資その他の資産	538,577	当期末処分利益	421,403
投資有価証券	310,549	株式等評価差額金	70,444
出資金	33,510	その他有価証券評価差額金	70,444
長期前払費用	1,184	自己株式	10,119
繰延税金資産	84,550		
会員権	68,300	資本合計	8,559,061
保証金	17,806		
保険積立金	57,893	負債及び資本合計	10,891,041
その他	4,783		
貸倒引当金	40,000		
資産合計	10,891,041		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,509,557千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部、電子計算機およびその周辺機器・事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は70,444千円であります。

# 損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部の部	営業収益	
	売上高	17,290,863
	営業費用	
	売上原価	10,563,677
	販売費及び一般管理費	5,965,816
		16,529,493
	営業利益	
		761,369
	営業外収益	
	受取利息	84
受取配当金	3,503	
その他	5,531	
	9,119	
営業外費用		
支払利息	5,533	
その他	852	
	6,385	
経常利益		
	764,103	
特別損益の部	特別利益	
	貸倒引当金戻入益	482
	特別損失	
	役員退職金	45,500
	固定資産売却損	2,893
固定資産除却損	143	
	48,536	
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
	716,049	
法人税等調整額		
	352,647	
当期純利益		
	17,781	
前期繰越利益		
	381,182	
当期末処分利益		
	40,220	
	421,403	

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 70円23銭  
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 当期純利益        | 381,182千円  |
| 普通株主に帰属しない金額 |            |
| 利益処分による役員賞与金 | 23,850千円   |
| 普通株式に係る当期純利益 | 357,332千円  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,088,265株 |

# 注 記 事 項

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
その他有価証券
  - イ. 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ロ. 時価のないもの  
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - 製 品 総平均法による原価法
  - 原 材 料 総平均法による原価法
  - 仕 掛 品 総平均法による原価法
  - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
  - 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - 長期前払費用  
均等償却
- (4) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



# 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	421,403,118
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	873,626
計	422,276,744
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 14 円)	71,215,648
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 賞 与 金)	23,850,000 (1,050,000)
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	287,000,000
次 期 繰 越 利 益	40,211,096

## 役員 (平成17年 9 月30日現在)

代表取締役社長	稲 野 幸 治
代表取締役副社長	稲 野 龍 平
専務取締役	楠 瀬 好 房
常務取締役	川 口 良 夫
取 締 役	稲 野 達 郎
取 締 役	菊 本 幹 茂
取 締 役	松 本 嘉 道
取 締 役	稲 野 貴 之
常勤監査役	坂 江 和 夫
監 査 役	村 川 義 夫
監 査 役	叶 智 加 羅

(注) 監査役のうち、叶智加羅氏は「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 会社の概況

(平成17年 9月30日現在)

社名	株式会社 大森屋
設立	昭和30年 3月
主要な事業内容	当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。
資本金	814,340,400円
従業員数	194名
主要な事業所	
本社・大阪支店	大阪市福島区野田 4丁目 3番34号
特販部	大阪市此花区西九条 1丁目 1番60号
東京支店	東京都練馬区高野台 2丁目27番17号
福岡工場	福岡県柳川市大和町豊原111
広川工場	福岡県八女郡広川町大字日吉548番16
関西物流センター	兵庫県西宮市山口町阪神流通センター 1丁目93号

# 株式の状況

(平成17年 9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	961名
大株主	
	千株
楠 瀬 好 房	868
大森屋共栄持株会	464
稲野幸治	376
稲野龍平	374
株式会社UFJ銀行	140
農林中央金庫	140
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	130
大森屋社員持株会	125
稲野達郎	95
稲野貴之	94

# 株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ 公告して定めます。
配当金受領株主 確定日	利益配当金 毎年9月30日 なお、中間配当を実施するときの株 主確定日は、3月31日といたしま す。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて貸借対照表および 損益計算書を当社ホームページに掲 載しております。 <a href="http://www.ohmoriya.com/">http://www.ohmoriya.com/</a>
名義書換代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎ 0120 255 100 株式関係のお手続用紙のご請求は 次の電話番号およびインターネッ トで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120 351 465 インターネットホームページ <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

## 株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主。

以上



大森屋